

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 ティアック株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6803

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏名 前中 茂志

TEL (0422) 52 - 5133

東京都

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	155,057	10.9	2,221	△ 45.4	1,960	△ 13.2
12年 3月期	139,814	△ 2.3	4,068	△ 15.4	2,258	△ 56.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,241	45.0	17.40	-	5.8	2.7	1.3
12年 3月期	856	△ 81.8	12.00	-	4.3	3.3	1.6

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 71,317,134 株 12年 3月期 71,317,134 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	5.00		5.00	356	28.7	1.6
12年 3月期	5.00		5.00	356	41.7	1.7

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 3月期	76,069		21,961		28.9	307.93
12年 3月期	67,411		21,194		31.4	297.19

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 71,317,134 株 12年 3月期 71,317,134株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	68,000	500	300		-	-
通期	146,000	1,500	800	-	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 22 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成12年3月31日)		当 期 (平成13年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,647		3,007		4,640	
受取手形	509		379		129	
売掛金	16,950		17,003		53	
有価証券	91		396		304	
自己株式	0		0		0	
製品	13,801		17,543		3,742	
半製品	32		0		32	
原材料	2,903		8,616		5,713	
仕掛品	1,826		397		1,428	
前払費用	169		123		45	
未収金他	4,397		7,421		3,025	
繰延税金資産	577		1,217		639	
貸倒引当金	373		359		14	
流動資産合計	48,532	72.0	55,747	73.3	7,215	14.9
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,575		1,764		188	
構築物	38		35		2	
機械及び装置	154		112		42	
車両運搬具	0		0		0	
工具器具及び備品	956		784		172	
土地	1,511		1,511		-	
建設仮勘定	80		-		80	
無形固定資産						
借地権	24		24		-	
ソフトウェア	625		826		200	
その他	23		23		0	
投資等						
投資有価証券	1,275		1,204		70	
子会社株式	10,885		11,486		600	
長期貸付金	120		117		3	
敷金差入保証金他	740		515		224	
繰延税金資産	878		1,927		1,049	
貸倒引当金	11		11		0	
固定資産合計	18,879	28.0	20,321	26.7	1,442	7.6
資産合計	67,411	100.0	76,069	100.0	8,657	12.8

(注)有形固定資産の
減価償却実施額

前 期
723 百万円

当 期
627 百万円

増 減
96 百万円

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 (平成12年3月31日)		当 期 (平成13年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	15,806		17,970		2,163	
買掛金	7,648		7,037		610	
短期借入金	9,296		10,978		1,681	
未払金	902		794		107	
未払法人税等	16		1,576		1,559	
未払費用	1,594		2,251		657	
前受金	29		-		29	
預り金	111		195		84	
賞与引当金	860		883		22	
設備支払手形	170		42		128	
その他	12		12		0	
流動負債合計	36,449	54.1	41,742	54.9	5,293	14.5
固定負債						
社債	6,500		8,500		2,000	
長期借入金	2,563		1,642		920	
退職給与引当金	623		-		623	
退職給付引当金	-		2,197		2,197	
長期預り金	81		26		54	
固定負債合計	9,767	14.5	12,366	16.3	2,598	26.6
負債合計	46,217	68.6	54,108	71.1	7,891	17.1
(資本の部)						
資本金	7,730	11.4	7,730	10.2	-	0.0
法定準備金						
資本準備金	11,331		11,331		-	
利益準備金	462		502		40	
法定準備金合計	11,793	17.5	11,833	15.5	40	0.3
剰余金						
当期末処分利益 (うち当期純利益)	1,670 (856)		2,480 (1,241)		809 (385)	
剰余金合計	1,670	2.5	2,480	3.3	809	48.5
その他有価証券評価差額金	-		83	0.1	83	
資本合計	21,194	31.4	21,961	28.9	766	3.6
負債資本合計	67,411	100.0	76,069	100.0	8,657	12.8

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
売 上 高	139,814	100.0	155,057	100.0	15,243	10.9
売 上 原 価	119,444	85.4	135,062	87.1	15,617	13.1
売 上 総 利 益	20,369	14.6	19,995	12.9	373	1.8
販売費及び一般管理費	16,301	11.7	17,774	11.5	1,472	9.0
営 業 利 益	4,068	2.9	2,221	1.4	1,846	45.4
営 業 外 収 益	2,260	1.6	3,272	2.1	1,011	44.8
受 取 利 息	286		55		231	
受 取 配 当 金	1,698		1,811		113	
為 替 差 益	-		1,101		1,101	
雑 収 入	276		304		28	
営 業 外 費 用	4,071	2.9	3,534	2.2	536	13.2
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,541		-		1,541	
支 払 利 息	-		465		465	
手 形 売 却 損	-		1,159		1,159	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	501		1,158		657	
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 償 却 費	-		724		724	
為 替 差 損	1,974		-		1,974	
雑 損 失	53		26		26	
経 常 利 益	2,258	1.6	1,960	1.3	298	13.2
特 別 利 益	27	0.0	3	0.0	23	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	27	-	3		23	
特 別 損 失	604	0.4	569	0.4	35	5.8
固 定 資 産 除 却 売 却 損	167		153		13	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	14		-		14	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	422		63		358	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	0		263		263	
役 員 退 職 慰 労 金	0		46		46	
子 会 社 清 算 損 失	0		42		42	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,681	1.2	1,394	0.9	286	17.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	526	0.4	1,782	1.1	1,255	238.6
法 人 税 等 調 整 額	298	0.2	1,628	1.0	1,927	-
当 期 純 利 益	856	0.7	1,241	0.8	385	45.0
前 期 繰 越 利 益 / 損 失 ()	939		1,239		2,178	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	1,754		-		1,754	
当 期 未 処 分 利 益	1,670		2,480		809	

(注)子会社との取引高

	前 期	当 期	増 減
売 上 高	62,983 百万円	77,226 百万円	14,243 百万円
仕 入 高	45,400 百万円	64,846 百万円	19,446 百万円
営業取引以外の取引高	1,750 百万円	1,830 百万円	80 百万円

貸借対照表、損益計算書作成に関する事項

(1) 重要な会計方針

1) 資産の評価の方法

たな卸資産

総平均法による原価法によっている。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3) 重要な引当金計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,696百万円)については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。

また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理している。

4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ方法

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。

7) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用している。

(2) 追加情報

1) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用は数理差異の当期償却額(584百万円)を含め835百万円増加している。また、変更時差異償却費724百万円を計上した結果、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,560百万円減少している。

また、退職給与引当金及び厚生年金制度の過去勤務債務等に係る未払額は、退職給付引当金に含めて表示している。

2) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法の変更及びゴルフ会員権等について減損処理を行った。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期利益は263百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示している。

なお、これによる有価証券及び投資有価証券の変動はない。

3) 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

これによる影響額はない。

(3) 注記事項

	前 期	当 期
1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。		
2) 子会社に対する短期金銭債権	8,255 百万円	14,998 百万円
子会社に対する短期金銭債務	704 百万円	714 百万円
3) 有形固定資産の減価償却累計額	11,891 百万円	11,400 百万円
4) リースの注記		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、製品製造設備の一部についてはリース契約により使用している。		
5) 担保に供されている資産	3,729 百万円	3,108 百万円
6) 債務保証等		
保証債務	7,761 百万円	9,499 百万円
受取手形割引高	2,749 百万円	1,044 百万円
輸出手形割引高	11,722 百万円	17,801 百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	2,973 百万円
7) 自己株式	1,433 株	1,267 株
8) 期末日が休日である場合の期末日満期手形の取り扱い		
満期日に入出金の処理をする方法によっている。		
受取手形		28 百万円
支払手形		5,892 百万円

利益処分案

(単位:百万円)

	前 期 (平成12年3月期)	当 期 (平成13年3月期)	増 減
当期末処分利益	1,670	2,480	809
利益処分額			
1.利益準備金	40	40	0
2.利益配当金	356	356	0
3.役員賞与金	35	35	0
次期繰越利益	1,239	2,048	809

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日				当 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	2,271	1,218	1,052	工具器具 及び備品	1,755	978	776
その他	437	114	322	その他	440	186	253
合 計	2,708	1,333	1,375	合 計	2,195	1,165	1,030
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 605 1年超 797 <hr/> 1,403				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 451 1年超 606 <hr/> 1,057			
(3)支払リース料等 支払リース料 853 減価償却費相当額 788 支払利息相当額 51				(3)支払リース料等 支払リース料 758 減価償却費相当額 672 支払利息相当額 46			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5)利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計の適用に関する事項)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前期 (平成12年3月31日現在)	当期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	87	84
賞与引当金損金算入限度超過額	122	186
開発部門費等期間費用否認	319	448
たな卸資産評価損否認	43	200
退職給付引当金損金算入限度超過額	175	923
子会社株式評価損否認	466	466
投資有価証券評価損否認	166	194
その他有価証券評価損否認	-	60
ゴルフ会員権評価損否認	-	134
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	69	146
有形固定資産廃棄損否認	-	49
その他	<u>8</u>	<u>254</u>
繰延税金資産小計	<u>1,455</u>	<u>3,144</u>
繰延税金負債	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,455</u>	<u>3,144</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成12年3月31日現在)	当期 (平成13年3月31日現在)
	法定実効税率	42.0 %
(調整)		
税額控除対象外直接納付外国税額	6.1	-
外国税額控除額	-	33.0
交際費等永久差異	1.0	0.8
住民税均等割	1.0	1.2
その他	<u>1.0</u>	<u>0.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1 %</u>	<u>11.0 %</u>

役員の変動

代表者の変動：

該当事項ありません。

その他役員の變動：

- ・ 新任取締役候補

該当事項ありません。

- ・ 新任監査役候補

該当事項ありません。

- ・ 退任予定取締役

該当事項ありません。

- ・ 退任予定監査役

該当事項ありません。